

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月20日提出
【計算期間】	第7期中(自 2022年9月21日至 2023年3月20日)
【ファンド名】	F Wりそな円建債券アクティブファンド F Wりそな国内株式アクティブファンド F Wりそな先進国債券アクティブファンド F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド F Wりそな先進国株式アクティブファンド F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド F Wりそな絶対収益アクティブファンド F Wりそな国内リートインデックスオープン F Wりそな先進国リートインデックスオープン
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【F Wりそな円建債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	150,973,425,471	99.57
親投資信託受益証券	日本	427,724,500	0.28
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		227,650,686	0.15
合計（純資産総額）		151,628,800,657	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	46,291	46,291	1.0039	1.0039
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	103,820	103,820	0.9956	0.9956
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	103,788	103,788	1.0570	1.0570
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	123,927	123,927	1.0651	1.0651
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	166,854	166,854	1.0547	1.0547
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	193,128	193,128	0.9340	0.9340
2022年 3月末日	176,764		0.9877	
4月末日	197,085		0.9760	
5月末日	197,352		0.9701	
6月末日	192,778		0.9424	
7月末日	197,336		0.9601	
8月末日	194,975		0.9451	
9月末日	190,205		0.9194	
10月末日	190,155		0.9198	
11月末日	189,663		0.9225	
12月末日	183,725		0.9053	
2023年 1月末日	184,064		0.9136	
2月末日	180,232		0.9056	
3月末日	151,628		0.9226	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.39
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.83
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	6.17
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.77
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.98
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	11.44
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.35

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	19,492,559,601	98.61
親投資信託受益証券	日本	216,145,597	1.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		58,276,446	0.29
合計（純資産総額）		19,766,981,644	100.00

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	7,739	7,739	1.0999	1.0999
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	20,165	20,165	1.2145	1.2145
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	23,530	23,530	1.0891	1.0891
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	16,547	16,547	1.1971	1.1971
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	30,592	30,592	1.5425	1.5425
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	20,053	20,053	1.4270	1.4270
2022年 3月末日	33,946		1.4500	
4月末日	29,166		1.3667	
5月末日	30,704		1.4151	
6月末日	30,291		1.3833	
7月末日	19,940		1.4341	
8月末日	20,294		1.4478	
9月末日	19,640		1.3934	
10月末日	19,709		1.4149	
11月末日	20,501		1.4707	
12月末日	19,081		1.3849	
2023年 1月末日	19,732		1.4480	
2月末日	19,765		1.4522	
3月末日	19,766		1.4717	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	9.99
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	10.42
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	10.33

第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9.92
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	28.85
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	7.49
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.72

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### 【FWりそな先進国債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	8,951,082,294	88.35
投資証券	ルクセンブルク	1,130,077,319	11.15
親投資信託受益証券	日本	29,865,575	0.29
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		19,940,844	0.20
合計（純資産総額）		10,130,966,032	100.00

#### （２）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,536	2,536	1.0413	1.0413
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	2,773	2,773	1.0190	1.0190
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	6,962	6,962	1.0426	1.0426
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	6,885	6,885	1.0987	1.0987
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	10,147	10,147	1.1381	1.1381
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	11,325	11,325	1.2013	1.2013
2022年 3月末日	11,952		1.1607	
4月末日	11,550		1.1618	
5月末日	11,404		1.1488	
6月末日	11,732		1.1775	
7月末日	11,310		1.1981	
8月末日	11,215		1.1863	
9月末日	10,975		1.1652	
10月末日	11,004		1.1893	
11月末日	10,731		1.1701	

12月末日	10,204		1.1256
2023年 1月末日	10,414		1.1383
2月末日	10,290		1.1470
3月末日	10,130		1.1478

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	4.13
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2.14
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	2.32
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	5.38
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	3.59
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	5.55
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	4.89

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	8,369,880,389	90.64
投資証券	ルクセンブルク	791,844,025	8.58
親投資信託受益証券	日本	51,351,995	0.56
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		20,652,500	0.22

合計（純資産総額）	9,233,728,909	100.00
-----------	---------------	--------

## （２）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	3,221	3,221	1.0567	1.0567
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	3,670	3,670	1.0010	1.0010
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	8,406	8,406	1.0395	1.0395
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	7,954	7,954	1.0784	1.0784
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	9,756	9,756	1.1255	1.1255
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	10,214	10,214	1.1889	1.1889
2022年 3月末日	10,694		1.1469	
4月末日	10,389		1.1456	
5月末日	10,365		1.1377	
6月末日	10,579		1.1629	
7月末日	10,098		1.1748	
8月末日	10,082		1.1728	
9月末日	9,896		1.1540	
10月末日	9,890		1.1806	
11月末日	9,648		1.1612	
12月末日	9,233		1.1246	
2023年 1月末日	9,435		1.1396	
2月末日	9,388		1.1483	
3月末日	9,233		1.1505	

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	5.67
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5.27
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3.85
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	3.74
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	4.37
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	5.63
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	3.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### 【FWりそな先進国株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	25,632,347,556	98.49
親投資信託受益証券	日本	319,463,284	1.23
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		74,163,121	0.28
合計（純資産総額）		26,025,973,961	100.00

#### （２）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,438	2,438	1.1012	1.1012
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	6,510	6,510	1.2109	1.2109
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	7,382	7,382	1.1633	1.1633
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	12,060	12,060	1.3737	1.3737
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	20,633	20,633	1.9092	1.9092
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	27,217	27,217	1.8825	1.8825
2022年 3月末日	27,294		1.9911	
4月末日	18,808		1.8550	
5月末日	19,334		1.8408	
6月末日	19,647		1.8127	
7月末日	26,288		1.8698	

8月末日	26,901		1.8782
9月末日	25,909		1.7761
10月末日	27,844		1.8730
11月末日	28,204		1.8783
12月末日	25,849		1.7581
2023年 1月末日	27,083		1.8735
2月末日	27,436		1.9091
3月末日	26,025		1.8869

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	10.12
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	9.96
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3.93
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	18.09
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	38.98
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	1.40
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.39

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	日本	35,063,607,853	97.62
親投資信託受益証券	日本	753,407,662	2.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		102,807,358	0.29
合計（純資産総額）		35,919,822,873	100.00

## （２）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	5,736	5,736	1.1342	1.1342
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	14,951	14,951	1.2020	1.2020
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	16,766	16,766	1.1793	1.1793
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	21,491	21,491	1.3741	1.3741
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	32,627	32,627	1.8582	1.8582
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	37,165	37,165	1.8225	1.8225
2022年 3月末日	38,210		1.9061	
4月末日	27,996		1.7837	
5月末日	28,520		1.7737	
6月末日	28,849		1.7719	
7月末日	36,284		1.8044	
8月末日	36,883		1.8183	
9月末日	35,084		1.7154	
10月末日	36,998		1.7858	
11月末日	37,216		1.7995	
12月末日	35,328		1.7059	
2023年 1月末日	37,462		1.8202	
2月末日	37,736		1.8342	
3月末日	35,919		1.8107	

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	13.42
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5.98
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	1.89
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	16.52
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	35.23
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	1.92
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2.62

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【FWりそな絶対収益アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	32,013,006,927	99.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		72,845,602	0.23
合計（純資産総額）		32,085,852,529	100.00

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	9,726	9,726	1.0089	1.0089
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	21,365	21,365	0.9939	0.9939
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	23,470	23,470	1.0085	1.0085
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	26,025	26,025	0.9784	0.9784
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	34,228	34,228	0.9641	0.9641
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	35,327	35,327	0.9270	0.9270
2022年 3月末日	36,244		0.9509	
4月末日	36,931		0.9509	
5月末日	36,626		0.9431	

6月末日	36,148		0.9295
7月末日	35,706		0.9370
8月末日	35,403		0.9291
9月末日	35,246		0.9263
10月末日	34,362		0.9297
11月末日	33,986		0.9282
12月末日	32,885		0.9154
2023年 1月末日	32,541		0.9148
2月末日	32,054		0.9154
3月末日	32,085		0.9150

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.89
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	1.49
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	1.47
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	2.98
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	1.46
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	3.85
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.39

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【FWりそな国内リートインデックスオープン】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,483,720,446	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,217,273	0.15
合計（純資産総額）		7,494,937,719	100.00

## （２）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,272	2,272	0.9248	0.9248
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	3,450	3,450	1.0049	1.0049
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	5,068	5,068	1.2668	1.2668
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	3,930	3,930	1.0382	1.0382
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	6,775	6,775	1.3375	1.3375
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	7,907	7,907	1.3246	1.3246
2022年 3月末日	8,018		1.2960	
4月末日	7,559		1.2804	
5月末日	7,809		1.3028	
6月末日	7,760		1.2809	
7月末日	7,778		1.3207	
8月末日	7,943		1.3359	
9月末日	7,662		1.2802	
10月末日	7,646		1.3015	
11月末日	7,647		1.3012	
12月末日	7,372		1.2550	
2023年 1月末日	7,141		1.2147	
2月末日	7,273		1.2335	
3月末日	7,494		1.1973	

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000

第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	7.52
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	8.66
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	26.06
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	18.05
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	28.83
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.96
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	11.54

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 【F Wりそな先進国リートインデックスオープン】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,262,592,323	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,569,916	0.14
合計（純資産総額）		8,274,162,239	100.00

## ( 2 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	3,066	3,066	0.9965	0.9965
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	5,339	5,339	1.0255	1.0255
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	6,637	6,637	1.1039	1.1039
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	7,788	7,788	0.8709	0.8709
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	7,141	7,141	1.2510	1.2510
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	8,854	8,854	1.4185	1.4185
2022年 3月末日	8,763		1.5128	

4月末日	8,703		1.5372
5月末日	8,255		1.4201
6月末日	8,179		1.3854
7月末日	8,971		1.4589
8月末日	8,856		1.4267
9月末日	7,956		1.2695
10月末日	9,286		1.3818
11月末日	9,079		1.3490
12月末日	8,517		1.2646
2023年 1月末日	8,977		1.3488
2月末日	9,105		1.3626
3月末日	8,274		1.2688

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.35
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2.91
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7.65
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	21.11
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	43.64
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	13.39
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	12.66

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	35,359,807,450	98.39
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		579,332,664	1.61
合計（純資産総額）		35,939,140,114	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	582,856,000	1.62

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	270,601,259	0.84
	オーストラリア	18,657,550	0.06
	小計	289,258,809	0.90
投資証券	アメリカ	24,273,963,130	75.28
	カナダ	573,818,245	1.78
	ドイツ	16,061,733	0.05
	イタリア	3,606,985	0.01
	フランス	576,790,009	1.79
	オランダ	63,718,636	0.20
	スペイン	133,136,808	0.41
	ベルギー	367,264,084	1.14
	アイルランド	10,411,059	0.03
	イギリス	1,512,976,180	4.69
	オーストラリア	2,089,969,278	6.48
	ニュージーランド	132,878,680	0.41
	香港	473,882,610	1.47
	シンガポール	1,259,360,587	3.91
	韓国	74,479,369	0.23
イスラエル	40,724,028	0.13	

	ガンジー	67,387,508	0.21
	小計	31,670,428,929	98.22
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		283,258,663	0.88
合計(純資産総額)		32,242,946,401	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		57,726,096	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 2【設定及び解約の実績】

## 【F Wりそな円建債券アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	47,385,886,964	1,272,700,151
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	69,668,963,541	11,507,126,366
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	24,958,589,106	31,039,834,560
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	54,598,830,231	36,436,467,876
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	61,430,768,230	19,581,438,270
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	74,679,590,287	26,117,799,185
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	6,045,616,866	48,272,513,774

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	8,347,858,355	1,311,054,672
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	12,277,663,476	2,710,792,841
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	9,922,349,187	4,921,004,407
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9,380,727,528	17,162,188,813
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	12,272,123,842	6,262,681,108
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	8,756,387,373	14,536,249,105
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	951,288,652	1,634,277,681

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,905,740,787	469,470,297
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2,790,755,365	2,505,299,364
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	6,336,838,155	2,381,006,766
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	3,946,357,120	4,356,843,282
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	4,046,628,981	1,396,983,995
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	3,437,755,313	2,926,530,335
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	435,334,667	1,041,259,917

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【F Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	3,594,325,719	545,317,129
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	3,982,185,879	3,364,283,377
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7,889,166,025	3,469,351,876
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	4,888,607,382	5,598,992,065
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	3,092,025,561	1,799,754,124
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2,592,063,325	2,668,968,585
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	343,272,302	907,787,388

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【F Wりそな先進国株式アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,756,631,880	542,661,198
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	4,171,771,914	1,008,750,679
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	4,528,775,751	3,559,630,619
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	6,871,419,353	4,438,044,084
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	5,582,596,433	3,554,761,155
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9,213,184,451	5,562,023,154
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,476,845,171	2,315,925,445

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	5,863,725,500	806,083,630
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	9,188,225,003	1,807,126,251
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7,530,019,085	5,750,513,465
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9,110,835,945	7,688,959,892
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	7,717,304,659	5,798,966,898
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9,852,940,515	7,019,037,309
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,496,568,454	2,263,973,191

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【F Wりそな絶対収益アクティブファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	9,887,224,469	247,117,518
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	14,117,665,849	2,261,099,383

第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	5,927,308,034	4,150,900,127
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9,146,576,318	5,820,353,522
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	12,994,955,352	4,091,503,150
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9,000,748,724	6,395,078,814
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	866,763,055	4,345,218,180

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【FWりそな国内リートインデックスオープン】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,753,426,012	296,170,588
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2,685,923,523	1,709,765,588
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3,305,376,702	2,737,745,683
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	2,636,186,688	2,851,597,719
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	4,768,567,487	3,488,792,843
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2,784,660,459	1,880,444,295
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	729,600,859	468,069,356

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【FWりそな先進国リートインデックスオープン】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	3,493,435,489	415,692,129
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5,218,564,102	3,089,364,677
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	4,073,305,703	3,267,359,942
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	7,294,406,982	4,364,072,387
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	2,839,205,016	6,073,704,700
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2,659,990,936	2,126,977,324
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	947,727,849	729,117,077

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

FWりそな円建債券アクティブファンド  
FWりそな国内株式アクティブファンド  
FWりそな先進国債券アクティブファンド  
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド  
FWりそな先進国株式アクティブファンド  
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド  
FWりそな絶対収益アクティブファンド  
FWりそな国内リートインデックスオープン  
FWりそな先進国リートインデックスオープン

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年 9月21日から2023年 3月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【FWりそな円建債券アクティブファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	1,069,130,302	-
コール・ローン	-	730,725,653
投資信託受益証券	190,531,767,791	150,743,271,455
親投資信託受益証券	2,138,403,223	631,160,662
未収入金	-	200,000,000
流動資産合計	193,739,301,316	152,305,157,770
<b>資産合計</b>	<b>193,739,301,316</b>	<b>152,305,157,770</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	258,550,648	368,932,209
未払受託者報酬	26,442,672	25,168,627
未払委託者報酬	317,312,031	302,023,508
未払利息	-	1,981
その他未払費用	8,253,170	6,141,053
流動負債合計	610,558,521	702,267,378
<b>負債合計</b>	<b>610,558,521</b>	<b>702,267,378</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	206,767,261,951	164,540,365,043
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,638,519,156	12,937,474,651
（分配準備積立金）	3,484,463,735	2,691,587,845
元本等合計	193,128,742,795	151,602,890,392
<b>純資産合計</b>	<b>193,128,742,795</b>	<b>151,602,890,392</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>193,739,301,316</b>	<b>152,305,157,770</b>

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	9,486,435,449	2,858,738,897
営業収益合計	9,486,435,449	2,858,738,897
営業費用		
支払利息	591,018	1,091,736
受託者報酬	24,158,204	25,168,627
委託者報酬	289,898,333	302,023,508
その他費用	7,537,271	6,146,703
営業費用合計	322,184,826	334,430,574
営業利益又は営業損失（ ）	9,808,620,275	3,193,169,471
経常利益又は経常損失（ ）	9,808,620,275	3,193,169,471
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,808,620,275	3,193,169,471
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	426,713,209	1,197,742,022
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,649,443,830	13,638,519,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,390,670,197	3,206,202,866
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,206,202,866
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,390,670,197	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	903,190,218	509,730,912
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	903,190,218	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	509,730,912
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	244,983,257	12,937,474,651

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 158,205,470,849円	期首元本額 206,767,261,951円
期中追加設定元本額 74,679,590,287円	期中追加設定元本額 6,045,616,866円
期中一部解約元本額 26,117,799,185円	期中一部解約元本額 48,272,513,774円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 206,767,261,951口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 164,540,365,043口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 13,638,519,156円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 12,937,474,651円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9340円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9214円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,340円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,214円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	113,606,499	-
コール・ローン	-	219,175,933
投資信託受益証券	19,521,563,534	18,937,012,205
親投資信託受益証券	487,172,269	118,488,899
流動資産合計	20,122,342,302	19,274,677,037
資産合計	20,122,342,302	19,274,677,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	21,421,273	22,522,191
未払受託者報酬	3,552,337	2,682,423
未払委託者報酬	42,628,001	32,189,040
未払利息	-	594
その他未払費用	1,108,656	654,422
流動負債合計	68,710,267	58,048,670
負債合計	68,710,267	58,048,670
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,053,138,815	13,370,149,786
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	6,000,493,220	5,846,478,581
( 分配準備積立金 )	2,948,349,389	2,617,288,955
元本等合計	20,053,632,035	19,216,628,367
純資産合計	20,053,632,035	19,216,628,367
負債純資産合計	20,122,342,302	19,274,677,037

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	25,497,218	22,663,899
有価証券売買等損益	3,239,459,425	158,665,301
営業収益合計	3,213,962,207	181,329,200
<b>営業費用</b>		
支払利息	79,899	54,185
受託者報酬	3,851,978	2,682,423
委託者報酬	46,223,636	32,189,040
その他費用	1,201,731	655,003
営業費用合計	51,357,244	35,580,651
営業利益又は営業損失（ ）	3,265,319,451	145,748,549
経常利益又は経常損失（ ）	3,265,319,451	145,748,549
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,265,319,451	145,748,549
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	260,508,306	9,233,770
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,758,999,592	6,000,493,220
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,452,999,362	407,014,315
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,452,999,362	407,014,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,679,485,891	697,543,733
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,679,485,891	697,543,733
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,527,701,918	5,846,478,581

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 19,833,000,547円	期首元本額 14,053,138,815円
期中追加設定元本額 8,756,387,373円	期中追加設定元本額 951,288,652円
期中一部解約元本額 14,536,249,105円	期中一部解約元本額 1,634,277,681円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 14,053,138,815口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 13,370,149,786口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4270円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4373円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,270円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,373円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	58,073,376	-
コール・ローン	-	75,049,098
投資信託受益証券	10,117,321,561	8,911,907,344
投資証券	1,186,490,196	1,121,566,564
親投資信託受益証券	9,787,573	22,671,944
流動資産合計	11,371,672,706	10,131,194,950
<b>資産合計</b>		
11,371,672,706		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	25,381,405	33,271,762
未払受託者報酬	1,571,169	1,442,603
未払委託者報酬	18,853,883	17,311,144
未払利息	-	203
その他未払費用	490,376	351,901
流動負債合計	46,296,833	52,377,613
<b>負債合計</b>		
46,296,833		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,427,941,682	8,822,016,432
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,897,434,191	1,256,800,905
( 分配準備積立金 )	990,330,258	883,566,520
元本等合計	11,325,375,873	10,078,817,337
<b>純資産合計</b>		
11,325,375,873		
<b>負債純資産合計</b>		
11,371,672,706		

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	50,550,095	522,953,478
営業収益合計	50,550,095	522,953,478
営業費用		
支払利息	51,857	38,606
受託者報酬	1,412,199	1,442,603
委託者報酬	16,946,310	17,311,144
その他費用	440,520	352,241
営業費用合計	18,850,886	19,144,594
営業利益又は営業損失（ ）	69,400,981	542,098,072
経常利益又は経常損失（ ）	69,400,981	542,098,072
中間純利益又は中間純損失（ ）	69,400,981	542,098,072
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,381,227	43,088,750
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,231,085,222	1,897,434,191
剰余金増加額又は欠損金減少額	366,077,823	66,921,825
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	366,077,823	66,921,825
剰余金減少額又は欠損金増加額	170,875,331	208,545,789
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	170,875,331	208,545,789
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,361,267,960	1,256,800,905

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 8,916,716,704円	期首元本額 9,427,941,682円
期中追加設定元本額 3,437,755,313円	期中追加設定元本額 435,334,667円
期中一部解約元本額 2,926,530,335円	期中一部解約元本額 1,041,259,917円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 9,427,941,682口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,822,016,432口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2013円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1425円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,013円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,425円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券、投資証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	51,266,603	-
コール・ローン	-	60,011,438
投資信託受益証券	9,315,765,748	8,307,071,593
投資証券	831,372,471	785,880,548
親投資信託受益証券	54,252,418	57,909,017
未収入金	-	17,000,000
流動資産合計	10,252,657,240	9,227,872,596
資産合計	10,252,657,240	9,227,872,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	19,449,529	46,653,240
未払受託者報酬	1,414,345	1,305,189
未払委託者報酬	16,972,093	15,662,201
未払利息	-	162
その他未払費用	441,381	318,376
流動負債合計	38,277,348	63,939,168
負債合計	38,277,348	63,939,168
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,591,706,735	8,027,191,649
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,622,673,157	1,136,741,779
（分配準備積立金）	989,965,460	887,458,544
元本等合計	10,214,379,892	9,163,933,428
純資産合計	10,214,379,892	9,163,933,428
負債純資産合計	10,252,657,240	9,227,872,596

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,012,961	21,423,057
有価証券売買等損益	102,319,326	398,029,479
営業収益合計	94,306,365	376,606,422
<b>営業費用</b>		
支払利息	47,573	34,104
受託者報酬	1,293,654	1,305,189
委託者報酬	15,523,779	15,662,201
その他費用	403,534	318,717
営業費用合計	17,268,540	17,320,211
営業利益又は営業損失（ ）	111,574,905	393,926,633
経常利益又は経常損失（ ）	111,574,905	393,926,633
中間純利益又は中間純損失（ ）	111,574,905	393,926,633
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,794,786	27,056,188
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,087,520,232	1,622,673,157
剰余金増加額又は欠損金減少額	245,443,206	51,793,630
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	245,443,206	51,793,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,051,270	170,854,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,051,270	170,854,563
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,063,132,049	1,136,741,779

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在		第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	8,668,611,995円	期首元本額	8,591,706,735円
期中追加設定元本額	2,592,063,325円	期中追加設定元本額	343,272,302円
期中一部解約元本額	2,668,968,585円	期中一部解約元本額	907,787,388円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	8,591,706,735口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	8,027,191,649口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1889円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1416円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(11,889円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(11,416円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	153,725,746	-
コール・ローン	-	182,667,186
投資信託受益証券	26,305,673,250	25,011,023,178
親投資信託受益証券	837,144,332	196,064,403
流動資産合計	27,296,543,328	25,389,754,767
資産合計	27,296,543,328	25,389,754,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	38,016,988	58,204,015
未払受託者報酬	3,083,349	3,685,892
未払委託者報酬	37,000,162	44,230,707
未払利息	-	495
その他未払費用	962,390	899,272
流動負債合計	79,062,889	107,020,381
負債合計	79,062,889	107,020,381
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,458,508,893	13,619,428,619
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	12,758,971,546	11,663,305,767
( 分配準備積立金 )	3,345,831,389	2,847,966,788
元本等合計	27,217,480,439	25,282,734,386
純資産合計	27,217,480,439	25,282,734,386
負債純資産合計	27,296,543,328	25,389,754,767

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	166,757,298	147,815,460
有価証券売買等損益	1,043,513,590	401,230,001
営業収益合計	876,756,292	253,414,541
<b>営業費用</b>		
支払利息	84,099	113,685
受託者報酬	2,984,407	3,685,892
委託者報酬	35,812,830	44,230,707
その他費用	931,045	900,120
営業費用合計	39,812,381	48,930,404
営業利益又は営業損失（ ）	916,568,673	302,344,945
経常利益又は経常損失（ ）	916,568,673	302,344,945
中間純利益又は中間純損失（ ）	916,568,673	302,344,945
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,521,852	16,026,850
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,826,106,497	12,758,971,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,933,795,793	1,260,812,482
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,933,795,793	1,260,812,482
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,142,888,296	2,038,106,466
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,142,888,296	2,038,106,466
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,701,967,173	11,663,305,767

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 10,807,347,596円	期首元本額 14,458,508,893円
期中追加設定元本額 9,213,184,451円	期中追加設定元本額 1,476,845,171円
期中一部解約元本額 5,562,023,154円	期中一部解約元本額 2,315,925,445円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 14,458,508,893口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 13,619,428,619口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8825円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8564円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,825円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,564円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【 F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	187,933,344	-
コール・ローン	-	232,165,938
投資信託受益証券	36,433,539,138	34,216,887,394
親投資信託受益証券	642,473,522	524,865,296
流動資産合計	37,263,946,004	34,973,918,628
資産合計	37,263,946,004	34,973,918,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,525,593	79,349,928
未払受託者報酬	4,401,520	5,011,431
未払委託者報酬	52,818,167	60,137,106
未払利息	-	629
その他未払費用	1,373,783	1,222,706
流動負債合計	98,119,063	145,721,800
負債合計	98,119,063	145,721,800
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,392,363,262	19,624,958,525
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	16,773,463,679	15,203,238,303
( 分配準備積立金 )	5,547,167,843	4,963,419,574
元本等合計	37,165,826,941	34,828,196,828
純資産合計	37,165,826,941	34,828,196,828
負債純資産合計	37,263,946,004	34,973,918,628

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	212,293,655	163,819,730
有価証券売買等損益	2,028,893,399	965,259,970
営業収益合計	1,816,599,744	801,440,240
<b>営業費用</b>		
支払利息	107,278	133,550
受託者報酬	4,558,940	5,011,431
委託者報酬	54,707,195	60,137,106
その他費用	1,422,301	1,223,770
営業費用合計	60,795,714	66,505,857
営業利益又は営業損失（ ）	1,877,395,458	867,946,097
経常利益又は経常損失（ ）	1,877,395,458	867,946,097
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,877,395,458	867,946,097
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	334,258	10,415,106
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,069,244,152	16,773,463,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,695,777,198	1,164,097,975
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,695,777,198	1,164,097,975
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,401,889,966	1,855,962,148
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,401,889,966	1,855,962,148
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,485,401,668	15,203,238,303

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 17,558,460,056円	期首元本額 20,392,363,262円
期中追加設定元本額 9,852,940,515円	期中追加設定元本額 1,496,568,454円
期中一部解約元本額 7,019,037,309円	期中一部解約元本額 2,263,973,191円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 20,392,363,262口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 19,624,958,525口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8225円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.7747円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,225円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (17,747円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな絶対収益アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	252,459,791	-
コール・ローン	-	218,438,268
投資信託受益証券	35,205,538,786	31,525,810,377
未収入金	-	100,000,000
流動資産合計	35,457,998,577	31,844,248,645
資産合計	35,457,998,577	31,844,248,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	64,444,679	129,655,015
未払受託者報酬	4,947,675	4,547,953
未払委託者報酬	59,372,083	54,575,306
未払利息	-	592
その他未払費用	1,544,414	1,109,608
流動負債合計	130,308,851	189,888,474
負債合計	130,308,851	189,888,474
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	38,108,426,232	34,629,971,107
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	2,780,736,506	2,975,610,936
( 分配準備積立金 )	74,959,653	66,515,310
元本等合計	35,327,689,726	31,654,360,171
純資産合計	35,327,689,726	31,654,360,171
負債純資産合計	35,457,998,577	31,844,248,645

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	422,430,662	404,709,265
営業収益合計	422,430,662	404,709,265
営業費用		
支払利息	184,080	229,616
受託者報酬	4,816,113	4,547,953
委託者報酬	57,793,220	54,575,306
その他費用	1,502,525	1,110,924
営業費用合計	64,295,938	60,463,799
営業利益又は営業損失（ ）	486,726,600	465,173,064
経常利益又は経常損失（ ）	486,726,600	465,173,064
中間純利益又は中間純損失（ ）	486,726,600	465,173,064
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	26,625,380	20,924,018
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,274,411,229	2,780,736,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,877,877	317,229,512
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,877,877	317,229,512
剰余金減少額又は欠損金増加額	232,877,198	67,854,896
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	232,877,198	67,854,896
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,851,511,770	2,975,610,936

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 35,502,756,322円	期首元本額 38,108,426,232円
期中追加設定元本額 9,000,748,724円	期中追加設定元本額 866,763,055円
期中一部解約元本額 6,395,078,814円	期中一部解約元本額 4,345,218,180円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 38,108,426,232口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 34,629,971,107口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 2,780,736,506円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 2,975,610,936円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9270円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9141円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,270円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,141円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券

<p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【FWりそな国内リートインデックスオープン】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	31,782,957	-
コール・ローン	-	27,853,864
親投資信託受益証券	7,895,473,182	7,290,326,806
未収入金	300,000	-
流動資産合計	7,927,556,139	7,318,180,670
資産合計	7,927,556,139	7,318,180,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,425,223	4,682,579
未払受託者報酬	1,267,569	1,206,320
未払委託者報酬	11,408,103	10,856,854
未払利息	-	75
その他未払費用	329,564	245,199
流動負債合計	20,430,459	16,991,027
負債合計	20,430,459	16,991,027
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,969,624,155	6,231,155,658
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,937,501,525	1,070,033,985
（分配準備積立金）	963,022,428	889,445,006
元本等合計	7,907,125,680	7,301,189,643
純資産合計	7,907,125,680	7,301,189,643
負債純資産合計	7,927,556,139	7,318,180,670

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	468,486,905	895,246,376
営業収益合計	468,486,905	895,246,376
営業費用		
支払利息	7,480	11,218
受託者報酬	1,033,812	1,206,320
委託者報酬	9,304,296	10,856,854
その他費用	268,697	245,360
営業費用合計	10,614,285	12,319,752
営業利益又は営業損失（ ）	479,101,190	907,566,128
経常利益又は経常損失（ ）	479,101,190	907,566,128
中間純利益又は中間純損失（ ）	479,101,190	907,566,128
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	55,570,363	28,947,259
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,709,821,905	1,937,501,525
剰余金増加額又は欠損金減少額	545,429,405	162,338,784
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	545,429,405	162,338,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	344,049,363	151,187,455
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	344,049,363	151,187,455
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,487,671,120	1,070,033,985

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,065,407,991円	期首元本額 5,969,624,155円
期中追加設定元本額 2,784,660,459円	期中追加設定元本額 729,600,859円
期中一部解約元本額 1,880,444,295円	期中一部解約元本額 468,069,356円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,969,624,155口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,231,155,658口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3246円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1717円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,246円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,717円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【FWりそな先進国リートインデックスオープン】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	37,514,299	-
コール・ローン	-	36,179,069
親投資信託受益証券	8,841,082,180	7,991,701,544
未収入金	700,738	-
流動資産合計	8,879,297,217	8,027,880,613
資産合計	8,879,297,217	8,027,880,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	6,090,706	4,786,972
未払受託者報酬	1,397,421	1,435,763
未払委託者報酬	17,234,845	17,707,689
未払利息	-	98
その他未払費用	363,339	291,850
流動負債合計	25,086,311	24,222,372
負債合計	25,086,311	24,222,372
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,241,737,069	6,460,347,841
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,612,473,837	1,543,310,400
（分配準備積立金）	1,597,883,150	1,430,673,362
元本等合計	8,854,210,906	8,003,658,241
純資産合計	8,854,210,906	8,003,658,241
負債純資産合計	8,879,297,217	8,027,880,613

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	796,733,087	1,083,280,636
営業収益合計	796,733,087	1,083,280,636
営業費用		
支払利息	8,059	13,440
受託者報酬	1,127,711	1,435,763
委託者報酬	13,908,358	17,707,689
その他費用	293,119	292,032
営業費用合計	15,337,247	19,448,924
営業利益又は営業損失（ ）	781,395,840	1,102,729,560
経常利益又は経常損失（ ）	781,395,840	1,102,729,560
中間純利益又は中間純損失（ ）	781,395,840	1,102,729,560
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	29,302,125	45,963,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,432,774,870	2,612,473,837
剰余金増加額又は欠損金減少額	474,779,689	283,440,985
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	474,779,689	283,440,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	348,111,236	295,838,736
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	348,111,236	295,838,736
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,311,537,038	1,543,310,400

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,708,723,457円	期首元本額 6,241,737,069円
期中追加設定元本額 2,659,990,936円	期中追加設定元本額 947,727,849円
期中一部解約元本額 2,126,977,324円	期中一部解約元本額 729,117,077円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 6,241,737,069口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,460,347,841口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4185円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2389円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,185円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,389円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「FWりそな国内リートインデックスオープン」は「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

「FWりそな先進国リートインデックスオープン」は「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	255,772,259
投資証券	30,609,030,800
未収入金	307,173,817
未収配当金	394,718,173
前払金	19,574,000
差入委託証拠金	37,011,000
流動資産合計	31,623,280,049
資産合計	31,623,280,049
負債の部	

2023年 3月20日現在

流動負債	
派生商品評価勘定	25,357,180
未払解約金	363,236,900
未払利息	693
流動負債合計	388,594,773
負債合計	388,594,773
純資産の部	
元本等	
元本	23,329,470,944
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,905,214,332
元本等合計	31,234,685,276
純資産合計	31,234,685,276
負債純資産合計	31,623,280,049

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 3月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 9月21日
期首元本額	21,614,224,328円
期中追加設定元本額	7,296,757,263円
期中一部解約元本額	5,581,510,647円
期末元本額	23,329,470,944円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	365,225,085円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	501,988,296円
りそなラップ型ファンド(成長型)	669,834,881円
DCりそな グローバルバランス	9,208,652円
つみたてバランスファンド	2,139,239,354円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	265,315,608円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	170,996,589円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	116,466,567円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	59,099,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	39,057,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	21,352,222円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	41,402,045円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	90,837,886円
九州SDGs・グローバルバランス	43,301,546円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	575,658,134円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	1,080,366円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	25,124,080円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	29,541,999円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	7,723円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	7,934円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	25,429円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,748円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	22,341円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	29,665円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	45,421円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,445,012,179円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,707,304,194円
Smart-i Jリートインデックス	3,096,592,569円
Smart-i 8資産バランス 安定型	56,889,098円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	173,092,001円
Smart-i 8資産バランス 成長型	213,695,694円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,123,780,400円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	47,300,476円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	712,014円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,458,992円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	25,476,306円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	12,761,994円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	5,566,213円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,935,838円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	4,103円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	139,252,159円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	99,734,255円
2. 計算日における受益権の総数	23,329,470,944口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3389円
(10,000口当たり純資産額)	(13,389円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2023年 3月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	613,139,180	-	587,782,000	25,357,180
合計		613,139,180	-	587,782,000	25,357,180

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## R M先進国リートマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

2023年 3月20日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	244,812,515
コール・ローン	155,689,493
株式	289,918,008
投資証券	31,144,201,588
派生商品評価勘定	727,083
未収入金	81,402,554
未収配当金	119,440,695
流動資産合計	32,036,191,936
<b>資産合計</b>	<b>32,036,191,936</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	117,022
未払金	105,910,837
未払解約金	322,213,900
未払利息	422
流動負債合計	428,242,181
<b>負債合計</b>	<b>428,242,181</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	23,958,956,760
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	7,648,992,995
元本等合計	31,607,949,755
純資産合計	31,607,949,755
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,036,191,936</b>

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2023年 3月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 9月21日
期首元本額	19,576,883,078円
期中追加設定元本額	8,120,040,770円
期中一部解約元本額	3,737,967,088円
期末元本額	23,958,956,760円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,913,989,163円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,281,578,543円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,212,475,854円
DCりそな グローバルバランス	48,436,235円
つみたてバランスファンド	1,041,509,991円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	534,304,960円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	348,979,704円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	232,078,350円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	118,524,814円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	78,200,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	42,218,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	82,663,218円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	181,582,407円
九州SDGs・グローバルバランス	85,206,151円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,123,710円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	43,777,227円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	48,455,536円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	36,600円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	37,335円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	88,239円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	1,663円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	44,844円

ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	59,472円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	90,869円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	6,057,531,679円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,800,863,410円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,615,148,107円
Smart-i 8資産バランス 安定型	117,061,611円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	337,322,315円
Smart-i 8資産バランス 成長型	420,073,102円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	44,817,198円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,764,873円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,564,586円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	94,025,200円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	26,739,474円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	25,253,451円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,762,558円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	8,718円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	94,497,957円
2. 計算日における受益権の総数	23,958,956,760口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3193円
(10,000口当たり純資産額)	(13,193円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## デリバティブ取引に関する注記

## （通貨関連）

（2023年 3月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	32,226,660	-	32,226,903	243
	米ドル	32,226,660	-	32,226,903	243
	売建	168,806,342	-	168,196,524	609,818
	米ドル	112,765,250	-	112,081,307	683,943
	カナダドル	5,149,162	-	5,134,332	14,830
	ユーロ	5,382,738	-	5,382,099	639
	英ポンド	11,634,048	-	11,645,186	11,138
	オーストラリアドル	19,888,064	-	19,993,948	105,884
	香港ドル	4,080,480	-	4,055,232	25,248
	シンガポールドル	9,906,600	-	9,904,420	2,180
合計		201,033,002	-	200,423,427	610,061

## （注）時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### 4【委託会社等の概況】

##### （1）【資本金の額】

2023年3月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

##### （2）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年3月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	147	1,410,182
単体型株式投資信託	3	15,947
単体型公社債投資信託	7	14,518
合計	157	1,440,648

##### （3）【その他】

（1）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,261,664	7,480,501
前払費用	245,658	270,287
未収入金	8,551	247
未収委託者報酬	768,778	972,599
未収運用受託報酬	2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬	437,046	507,363
流動資産計	8,319,433	12,240,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,302	8,415
器具備品	1 18,218	15,450
有形固定資産計	23,520	23,866
無形固定資産		
ソフトウェア	8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定	-	3,100
無形固定資産計	8,588	7,019
投資その他の資産		
投資有価証券	19,301	37,596
繰延税金資産	128,654	118,572
投資その他の資産計	147,956	156,168
固定資産計	180,065	187,054
資産合計	8,499,498	12,427,176

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		

未払手数料		256,287	274,374
その他未払金	2	1,255,082	1,568,028
未払費用		99,584	105,943
未払法人税等		269,609	250,779
未払消費税等		352,528	276,917
預り金		1,387	2,465
賞与引当金		224,862	253,537
流動負債計		2,459,343	2,732,047
負債合計		2,459,343	2,732,047
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金		490,000	490,000
資本剰余金計		490,000	490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		4,548,350	8,203,810
利益剰余金計		4,548,350	8,203,810
株主資本計		6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,804	1,318
評価・換算差額等計		1,804	1,318
純資産合計		6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計		8,499,498	12,427,176

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		3,539,887		4,788,765
運用受託報酬		4,624,333		5,438,177
投資助言報酬		839,669		982,472
その他営業収益		261		-
営業収益計		9,004,153		11,209,415
営業費用				
支払手数料		1,166,440		1,460,131
広告宣伝費		37,315		49,322
調査費				
調査費		1,297,321		1,502,951
委託調査費		98,375		137,291
委託計算費		207,635		269,116
事務委託費		23,815		23,751
営業雑経費				
印刷費		75,269		95,519
協会費		9,101		12,887
販売促進費		3,264		2,277
その他		55,514		64,110
営業費用計		2,974,056		3,617,359

一般管理費		
給料		
役員報酬	110,648	127,995
給料・手当	1,104,231	1,260,284
賞与	143,217	169,303
賞与引当金繰入額	224,862	253,537
旅費交通費	4,372	6,944
租税公課	73,538	92,204
不動産賃借料	97,751	99,813
固定資産減価償却費	21,729	15,365
諸経費	256,552	270,995
一般管理費計	2,036,904	2,296,443
営業利益	3,993,191	5,295,612
営業外収益		
受取配当金	189	506
投資有価証券売却益	-	866
雑収入	1,694	3,244
営業外収益計	1,883	4,617
営業外費用		
投資有価証券売却損	277	-
為替差損	-	170
雑損失	273	1,455
営業外費用計	550	1,625
経常利益	3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益	3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,632,846
法人税等調整額	57,337	10,297
法人税等計	1,224,226	1,643,143
当期純利益	2,770,298	3,655,460

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

##### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

##### (未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-
未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

#### (有価証券関係)

##### 1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

##### 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## （1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## （1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類し

ております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

#### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

#### (関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

##### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資一任	運用受託報酬(注1)	4,459,201	未収運用受託報酬	2,531,968
							投資助言報酬(注2)	624,314	未収投資助言報酬	358,053
							支払手数料(注3)	746,352	未払手数料	164,487

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,552	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,311,417	その他未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬(注1) 投資助言報酬(注2) 支払手数料(注3)	5,202,291 762,418 922,420	未収運用受託報酬 未収投資助言報酬 未払手数料	2,880,437 432,666 175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失( )	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		8,356,287
前払費用		217,654
未収入金		245
未収委託者報酬		948,060
未収運用受託報酬		2,829,020
未収投資助言報酬		494,028
流動資産計		12,845,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,499
器具備品	1	21,413
有形固定資産計		30,912
無形固定資産		
ソフトウェア		13,217
無形固定資産計		13,217
投資その他の資産		
投資有価証券		35,910
繰延税金資産		105,862
投資その他の資産計		141,772
固定資産計		185,902
資産合計		13,031,199

(単位:千円)

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		240,761
その他未払金		285,686
未払費用		112,078
未払法人税等		730,903

未払事業所税		2,619
未払消費税等	2	117,638
賞与引当金		207,789
預り金		2,341
流動負債計		1,699,819
負債合計		1,699,819
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		490,000
資本剰余金計		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		9,842,603
利益剰余金計		9,842,603
株主資本計		11,332,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,223
評価・換算差額等計		1,223
純資産合計		11,331,379
負債・純資産合計		13,031,199

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,300,642
運用受託報酬	2,596,274
投資助言報酬	483,191
営業収益計	5,380,108
営業費用	
支払手数料	586,822
広告宣伝費	24,388
調査費	
調査費	869,172
委託調査費	84,550
委託計算費	146,218
事務委託費	12,840
営業雑経費	
印刷費	49,348
協会費	10,814
販売促進費	521
その他	33,942
営業費用計	1,818,619
一般管理費	
給料	
役員報酬	64,179
給料・手当	675,953

賞与		22,708
賞与引当金繰入額		207,789
旅費交通費		9,760
租税公課		42,925
不動産賃借料		51,972
固定資産減価償却費	1	6,075
諸経費		133,319
一般管理費計		1,214,682
営業利益		2,346,806
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		44
投資有価証券売却益		564
雑収入		1,173
営業外収益計		1,882
営業外費用		
投資有価証券売却損		290
為替差損		4,655
雑損失		22
営業外費用計		4,967
経常利益		2,343,721
税引前中間純利益		2,343,721
法人税、住民税及び事業税		691,097
法人税等調整額		13,831
法人税等計		704,928
中間純利益		1,638,792

## (3)中間株主資本等変動計算書

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当中間期変動額						
当中間純利益				1,638,792	1,638,792	1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,638,792	1,638,792	1,638,792
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	9,842,603	9,842,603	11,332,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当中間期変動額			
当中間純利益			1,638,792

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,542	2,542	2,542
当中間期変動額合計	2,542	2,542	1,636,250
当中間期末残高	1,223	1,223	11,331,379

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物	2,490千円
器具備品	36,692千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
有形固定資産	4,693千円
無形固定資産	1,382千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第8期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第8期中間会計期間(2022年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	35,910	35,910	-
資産計	35,910	35,910	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	-	35,910	-	35,910
資産計	-	35,910	-	35,910

（有価証券関係）

1．その他有価証券

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,425	8,100	1,325
	小計	9,425	8,100	1,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,484	29,574	3,089
	小計	26,484	29,574	3,089
資産計		35,910	37,674	1,763

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （３）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,811,251

## ３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## ４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （１株当たり情報）

	第 8 期中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	2,861円45銭
1 株当たり中間純利益金額	413円83銭

（注）1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 8 期中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
中間純利益（千円）	1,638,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,638,792
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

## （重要な後発事象）

第 8 期中間会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな円建債券アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな円建債券アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内株式アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内株式アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国株式アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国株式アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな絶対収益アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな絶対収益アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内リートインデックスオープンの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内リートインデックスオープンの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国リートインデックスオープンの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国リートインデックスオープンの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。